

金山町下水道事業経営戦略

令和 8 年度～令和 17 年度

令 和 8 年 3 月

福 島 県 金 山 町

特定環境保全公共下水道事業

令和 8 年度～令和 17 年度

金山町特定環境保全公共下水道事業経営戦略

団 体 名	： 福島県金山町
事 業 名	： 特定環境保全公共下水道事業
策 定 日	： 令和 8 年 3 月
計 画 期 間	： 令和 8 年度 ～ 令和 17 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施 設

供 用 開 始 年 度 (供 用 開 始 後 年 数)	平成26年度 (11年)	法適 (全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法適 (財務)
処 理 区 域 内 人 口 密 度	22.1 人/ha	流 域 下 水 道 等 へ の 接 続 の 有 無	なし
処 理 区 数	1 地区 (川口地区)		
処 理 場 数	1 施設 (川口処理場)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	実績無し		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設 (定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備 (総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合 (料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等) を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること (処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合 (処理区の統廃合を伴わない。) を指す。

② 使 用 料

一 般 家 庭 用 使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	基本割 1戸あたり3,300円 人数割 1人あたり550円				
業 務 用 使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	基本割 1戸あたり3,300円 人数割 1人あたり550円				
そ の 他 の 使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	基本割 1戸あたり3,300円 人数割 1人あたり550円				
条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 m ² あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和4年度	3,520 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (2 0 m ² あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和4年度	5,715 円
	令和5年度	3,520 円		令和5年度	6,103 円
	令和6年度	3,520 円		令和6年度	6,407 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの (家庭用のみでなく業務用を含む) をいう。

③ 組 織

職 員 数	特定環境保全公共下水道事業の管理組織は、建設課上下水道係において執行する。 全体統括：建設課長 (事務職・50代) 事業管理責任者：建設課上下水道係長 (事務職・50代・経験年数13年) 事業担当：建設課上下水道係主任主査 (事務職・40代・経験年数11年) 使用料徴収：建設課上下水道係主事 (事務職・20代・経験年数2年) 施設管理 (簡水のみ)：建設課上下水道係技能員 (技能員・40代・経験年数7年)
事 業 運 営 組 織	町職員の定員管理計画により、上下水道係の現在の体制は係長以下4名体制となっているが、簡易水道事業、下水道事業 (特環、農集、特地) との兼務体制となっている。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	施設の管理、汚泥引き抜き清掃業務を、民間に委託している。
	イ 指定管理者制度	未検討
	ウ PPP・PFI	近隣自治体でウォーターPPPに取り組んでおり、効果等について情報収集を行っている。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	未検討
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	未検討

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

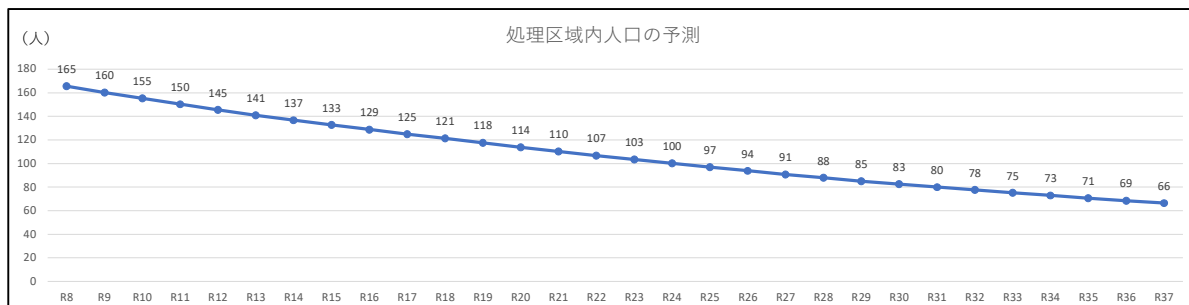
※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表)を添付すること。

令和7年度に公表されている令和6年度決算「経営比較分析表」を添付。
この経営比較分析表は経営及び施設の状況を示す経営指標を活用し、本町の経年比較や類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を実施している。

2. 将来の事業環境

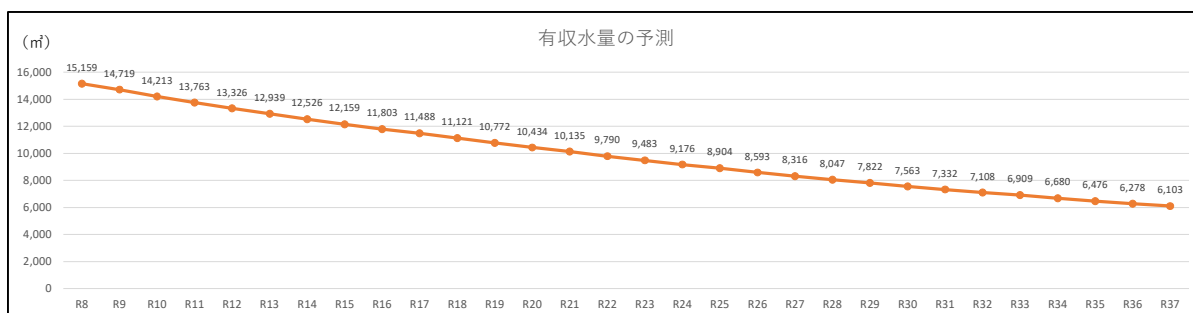
(1) 処理区域内人口の予測

令和2年人口を基準とした国立社会保障・人口問題研究所が公表する当町の将来人口推計によると、令和2年時点で1,862人であった人口は、令和7年度に1,573人、令和12年度には、1,339人、令和22年度には984人、令和32年度には715人まで減少する予想であり、厳しい状況が続くことが見込まれる。このような状況の中、処理区域内人口においても同様の傾向になるものと仮定し、直近の処理区域内人口に上記減少率を加味して処理区域内人口の予測を実施。令和8年度の処理区域内人口が165人と予測される中、計画最終年度の令和17年度では125人まで減少し、さらに20年後の令和37年度の処理区域内人口は66人になることが予想される。



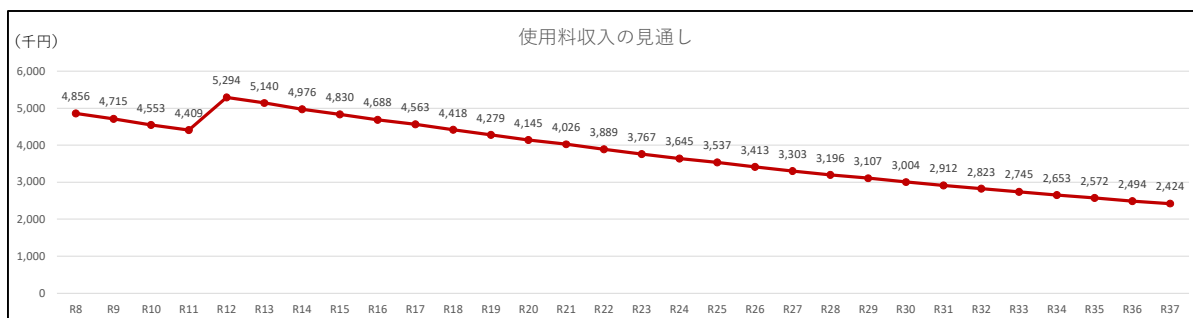
(2) 有収水量の予測

処理区域内の人口減少により区域内の水洗化人口が減少し、併せて有収水量も減少していくものと仮定し、令和6年度の有収水量（16,217㎡）を基準に、処理区域内における水洗化人口減少率を加味して有収水量を予測した。その結果、有収水量は令和8年度の15,159㎡から計画最終年度の令和17年度には11,488㎡まで減少、さらに20年後の令和37年度には6,103㎡まで減少する見込みである。



(3) 使用料収入の見通し

上記(2)により求めた有収水量の予測値に、令和6年度の料金収入と有収水量の実績値に基づく1㎡当たり単価を乗じて推計。料金収入の予測は年に約3%程度の減少率となり、令和8年度に4,856千円の料金収入に対し、計画最終年度の令和17年度には3,680千円、さらに30年後の令和37年度には1,955千円となり、30年間で60%程度減少することが予想される。



(4) 施設の見通し

令和7年度現在、供用開始から11年が経過しているものの、主要な処理施設および管渠については、いずれも法定耐用年数に達していないことから、直近において大規模な更新を要する状況にはない。しかしながら、今後は供用開始から30年を超える中で、耐用年数を迎える設備が順次増加していくことが見込まれる。このため、計画的な点検・維持管理および予防保全型の修繕を推進し、可能な限り施設の長寿命化を図ることで、将来的な設備更新費用の平準化および投資負担の抑制に努める。

(5) 組織の見通し

施設整備や維持管理の事務量を勘案の上、現状維持を図る。

3. 経営の基本方針

○適切で計画的な事業執行 小さい事業規模に対し、建設投資に伴う公債費（元利償還金）の大きな負担があり、大変厳しい経営を強いられている。限られた財源の中、適正な事業計画と財政計画を基に経営を行っている。供用開始間もないため、設備の更新計画はないが、必要に応じ適正な修繕計画により進めていく。
○効率的な事業執行 業務の効率化とコスト削減に積極的に取り組む。これまでと同様に民間委託の活用により業務効率を図りつつ、将来的には民間活用についても検討していく。
○収入の確保と負担の適正化 財政基盤の強化のため、収入の確保と一般会計との負担区分の適正化を図る。また収入の確保のため、使用料を確実に徴収するとともに、必要に応じ国や企業債の資金を的確に確保していく。

4. 投資・財政計画（収支計画）

- （１）投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり
※ 赤字がある場合には（３）において、その解消方法が示されていることが必要
- （２）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明
- ① 収支計画のうち投資についての説明

目	標	修繕・改築工事を実施し、適切な維持管理に努め、予防保全型の対策により施設の長寿命化を図っていく。
---	---	--

○計画期間における主な投資の内容 令和15年度にマンホールポンプ交換工事4,000千円、監視装置交換工事1,800千円、マンホール蓋交換工事5,700千円を実施予定。
○投資の平準化に関する事項 ストックマネジメントを導入し、施設の管理区分を状態監視保全施設、時間計画保全施設、事後保全施設に設定し、計画的な点検・調査及び改築更新を行い、支出の平準化を図っていく。

② 収支計画のうち財源についての説明

目	標	安定した経営のため、経常収支比率を100%以上で維持し、一般会計からの繰入金を削減することを目標とする。また投資に必要な財源の確保にあたり、企業債については、世代間の公平性の確保に不可欠であり、償還金や利子等により経営が圧迫されないように努める。
---	---	---

○使用料収入の見直し、使用料の見直しに関する事項 供給単価及び有収率は一定で推移すると仮定し、人口動態等を加味して有収水量を推定の上、現行料金水準での料金収入を推計。そのうえで、令和12年4月1日に24%の料金改定を実施する計画で推計。
○企業債に関する事項 建設改良費については、新規投資額の半分を企業債発行にて賄う前提で試算した。
○繰入金に関する事項 ・基準内繰入金：令和7年度における国が示す操出通知に基づき試算 ・基準外繰入金： （収益的収入）収支均衡となるように赤字補てん額を繰入 （資本的収入）維持管理費を下回らないように繰入

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

○職員給与費に関する事項 令和7年度の人員数が今後も続くとして仮定し、令和6年度実績値に基づく一人当たり職員給与費を基準に、人事院公表資料「本年の給与勧告のポイントと給与勧告の仕組み（令和7年8月）」より令和2年度から令和6年度の幾何平均値0.9%をベースアップ率とし加味し、推計
○動力費に関する事項 令和2年度から令和6年度までの実績値の平均を基準値とし、それに物価上昇率及び汚水処理水量増減率を加味し、推計
○修繕費に関する事項 令和2年度から令和6年度までの実績値の平均を基準値とし、それに物価上昇率を加味し、推計
○その他（光熱水費、通信運搬費、委託料、路面復旧費） 令和2年度から令和6年度までの実績値の平均を基準値とし、それに物価上昇率を加味し、推計
○その他（上記以外） 令和2年度から令和6年度までの実績値の平均値を計上

（３）投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

（１）において、純損益（法適用）又は実質収支（法非適用）が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* （１）において黒字の場合においても、投資・財政計画（収支計画）に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	処理場の維持管理業務委託の共同発注を会津坂下町・昭和村と３町村で行っている。包括的民間委
投資の平準化に関する事項	必要に応じ計画し、おおむね20年を1スパンと考えて計画する。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	現在も施設の維持管理、汚泥引き抜き清掃業務等において、民間委託を採用し、維持管理の効率化を図っているところであるが、引き続き、外部の専門性の高い技術や知識をもった人材活用等、更なる効率化の検討を行うとともに、今後ウォーターPPPの導入等の可能性についても検討していく。 詳細は「金山町下水道事業経営戦略ロードマップ」参照。
その他の取組	特になし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	令和12年4月1日に料金改定を実施する予定である。本経営戦略の事後検証の結果によっては令和17年度にも料金改定を実施する計画である。 将来的には経営戦略改定に合わせて5年に1度料金の見直しを検討する。
資産活用による収入増加 の取組について	特になし
その他の取組	特になし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	現在も施設の維持管理、汚泥引き抜き清掃業務等において、民間委託を採用し、維持管理の効率化を図っているところであるが、引き続き、外部の専門性の高い技術や知識をもった人材活用等、更なる効率化の検討を行うとともに、今後ウォーターPPPの導入等の可能性についても検討していく。 詳細は「金山町下水道事業経営戦略ロードマップ」参照。
職員給与費に関する事項	他事業との兼務のため、現状で推移すると思われる。
動力費に関する事項	使用料に見合った削減となるよう検討する。
薬品費に関する事項	使用料に見合った削減となるよう検討する。
修繕費に関する事項	使用料に見合った削減となるよう検討する。
委託費に関する事項	使用料に見合った削減となるよう検討する。
その他の取組	特になし

５．経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	毎年度進捗管理を行い、また、5年ごとに見直しを行うことにより、本経営戦略の事後検証、更新を行っていく。ただし、経営状況の変化に応じて必要と判断される場合は、適宜見直しを実施する。 詳細は「金山町下水道事業経営戦略ロードマップ」参照。
-------------------------	---

原価計算表

供用開始年月日 平成 26 年 4 月 1 日
 処理区域内人口 177 人
 計算期間 自 令和 8 年 4 月
 至 令和 12 年 3 月
 (5 年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)－(B)
使 用 料 (X)	千円 5,195	千円 4,765	千円	千円 4,765
受 託 工 事 収 益				0
そ の 他		38		38
合 計	5,195	4,803	0	4,803

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)－(B)
管 渠 費	人 件 費	千円	千円	千円
	給 料			
	諸 手 当			
	福 利 費			
	修 繕 費	158	33	33
	材 料 費			
	路 面 復 旧 費			
ポ ン プ 場 費	委 託 料			
	そ の 他			
	小 計	158	33	0
	人 件 費			
	給 料			
	諸 手 当			
	福 利 費			
処 理 場 費	動 力 費			
	修 繕 費			
	材 料 費			
	薬 品 費			
	委 託 料			
	そ の 他			
	小 計	0	0	0
一 般 管 理 費	人 件 費			
	給 料			
	諸 手 当			
	福 利 費			
	動 力 費	590	555	555
	修 繕 費			
	材 料 費			
資 本 費	薬 品 費	39		
	委 託 料	5,663	5,411	2,600
	そ の 他	173	602	602
	小 計	6,465	6,569	2,600
支 払 利 息	人 件 費	4,331	4,491	4,491
	給 料			
	諸 手 当	2,858	2,963	2,760
	福 利 費	1,484	1,539	
	流 域 下 水 道 管 理			
	委 託 料			
	そ の 他	1,560	351	351
減 価 償 却 費	小 計	10,233	9,344	7,251
	支 払 利 息	41		
	減 価 償 却 費	14,744	11,266	11,266
	企 業 債 取 扱 諸 費			
	小 計	14,785	11,266	11,266
	合 計	31,641	27,213	21,117
	資 産 維 持 費 (Z)			340
	使 用 料 対 象 経 費 (Y) + (Z)			6,435

$$(X) \div ((Y) + (Z)) \times 100 = 74.05\%$$

<使用料水準についての説明>

- ・「経営戦略のひな型様式」に追加された原価計算表(令和4年1月25日付総務省通知『「経営戦略」の推進について』)により、総括原価の算定を実施しました。
- ・上記算定期間における収支計画では、他会計補助金等の営業外収益などから、収支は黒字が見込まれています。
- ・その一方で、料金対象経費に対する料金収入の割合は約74%であり、100%を下回っている状況にあります。
- ・以上を踏まえ、料金については今後の収支のバランスに注視しながら、料金改定の必要性を検討していきます。

※ 資産維持費＝対象資産(R8期首残高+R12期末残高)÷2×資産維持率(3%)

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起債償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」「公益社団法人日本下水道協会」を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。

投資・財政計画
（収支計画）

年 度 区 分			前々年度 (決 算)	前年度 〔 決 算 込 〕	本年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	(単位:千円, %) 計画期間 (R8~12)内 平均値	
						R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	R12 2030年度	R13 2031年度	R14 2032年度	R15 2033年度	R16 2034年度	R17 2035年度		
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	5,075	5,195	5,211	4,894	4,753	4,591	4,447	5,332	5,178	5,014	4,868	4,726	4,602	4,803	
		(1) 料 金 収 入	5,075	5,195	5,211	4,856	4,715	4,553	4,409	5,294	5,140	4,976	4,830	4,688	4,563	4,765	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0												
		(3) そ の 他	0	0	0	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	
	入	2. 営 業 外 収 益	26,406	39,510	32,968	22,599	22,599	23,599	22,863	22,452	22,316	22,728	22,231	22,696	21,455	22,822	
		(1) 補 助 金	15,051	25,405	18,748	11,596	11,596	12,596	12,233	12,032	11,965	12,676	12,432	13,249	13,655	12,011	
			他 会 計 補 助 金	15,051	16,880	17,798	9,891	9,891	10,891	10,528	10,327	10,260	10,971	10,727	11,544	11,950	10,306
			そ の 他 補 助 金	0	8,525	950	1,705	1,705	1,705	1,705	1,705	1,705	1,705	1,705	1,705	1,705	1,705
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	11,275	14,100	14,198	11,003	11,003	11,003	10,630	10,420	10,351	10,052	9,799	9,447	7,800	10,812	
		(3) そ の 他	80	5	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		収 入 計 算 (C)	31,481	44,705	38,179	27,493	27,352	28,190	27,310	27,784	27,494	27,742	27,099	27,423	26,056	27,626	
収 支 的 支 出	収 益	1. 営 業 費 用	30,273	31,600	35,903	27,170	27,294	27,414	27,142	27,047	27,103	26,916	26,781	26,791	25,185	27,213	
		(1) 職 員 給 与 費	8,884	8,673	10,069	8,831	8,912	8,993	9,074	9,157	9,240	9,324	9,408	9,495	9,580	8,993	
			基 本 給 与 費	4,388	4,331	4,532	4,410	4,450	4,491	4,531	4,573	4,614	4,656	4,698	4,741	4,784	4,491
			退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支 出	そ の 他	4,496	4,342	5,537	4,421	4,462	4,502	4,543	4,584	4,626	4,668	4,710	4,754	4,796	4,502	
		(2) 経 営 費	6,645	8,183	11,087	6,870	6,912	6,953	6,995	7,038	7,084	7,129	7,176	7,225	7,275	6,954	
			動 力 費	658	590	558	580	569	555	543	531	520	509	499	489	481	555
			修 繕 費	0	158	232	32	33	33	33	34	34	34	35	35	35	33
			材 料 費	0	0	0											
		そ の 他	5,987	7,435	10,297	6,258	6,311	6,365	6,419	6,474	6,530	6,586	6,643	6,701	6,759	6,365	
		(3) 減 価 償 却 費	14,744	14,744	14,747	11,469	11,469	11,469	11,073	10,852	10,779	10,463	10,196	10,071	8,330	11,266	
	支 出	2. 営 業 外 費 用	81	41	747	0	0	0	0	0	0	0	0	0	149	146	
		(1) 支 払 利 息	81	41	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	149	146	
(2) そ の 他		0	0	739	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
支 出 計 算 (D)		30,354	31,641	36,650	27,170	27,294	27,414	27,142	27,047	27,103	26,916	26,781	26,941	25,331	27,213		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		1,127	13,064	1,529	323	59	776	168	737	391	826	318	482	725	412		
特 別 利 益 (F)		0	2,830	0													
特 別 損 失 (G)		731	75	808													
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		-731	2,755	-808	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		396	15,819	721	323	59	776	168	737	391	826	318	482	725	412		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		1,138	8,431	0	323	381	1,157	1,325	2,062	2,453	3,278	3,596	4,079	4,804	1,050		
流 動	資 産 (J)		3,873	5,221	4,287	5,663	6,188	7,430	8,041	9,210	10,028	11,265	12,502	13,609	14,864		
	流 動	う ち 未 収 金	268	20	21	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	
		負 債 (K)	7,381	5,962	3,757	2,796	2,796	2,796	2,796	2,796	2,796	2,796	2,962	2,965	2,969		
		う ち 建 設 改 良 費 分	4,656	2,340	0	0	0	0	0	0	0	0	166	169	173		
		う ち 一 時 借 入 金	0	0	0												
う ち 未 払 金		1,995	2,796	2,796	2,796	2,796	2,796	2,796	2,796	2,796	2,796	2,796	2,796	2,796			
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			5,075	5,195	5,211	4,894	4,753	4,591	4,447	5,332	5,178	5,014	4,868	4,726	4,602	4,803	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)																	
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)																	
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)																	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

投資・財政計画
（収支計画）

年 度 区 分			前々年度 (決 算)	前年度 (決 算 見 込)	本年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	(単位:千円, %)
						R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	R12 2030年度	R13 2031年度	R14 2032年度	R15 2033年度	R16 2034年度	R17 2035年度	
資 本 的 収 入 <																

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		年 度		前々年度 (決 算)	前年度 (決 算 見 込)	本年度	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	R12 2030年度	R13 2031年度	R14 2032年度	R15 2033年度	R16 2034年度	R17 2035年度	計画期間 (R8～12)内 平均値
収 益 的 収 支 分		15,051	16,880	17,798	9,891	9,891	10,891	10,528	10,327	10,260	10,971	10,727	11,544	11,950	10,306		
	う ち 基 準 内 繰 入 金	3,551	3,510	8,295	7,891	7,891	7,891	7,528	7,327	7,260	6,971	6,727	6,544	4,950	7,706		
	う ち 基 準 外 繰 入 金	11,500	13,370	9,503	2,000	2,000	3,000	3,000	3,000	3,000	4,000	4,000	5,000	7,000	2,600		
資 本 的 収 支 分		3,842	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	166	169			
	う ち 基 準 内 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	う ち 基 準 外 繰 入 金	3,842	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	166	169			
合 計		18,893	16,880	17,798	9,891	9,891	10,891	10,528	10,327	10,260	10,971	10,727	11,710	12,119	10,306		

経営比較分析表（令和6年度決算）

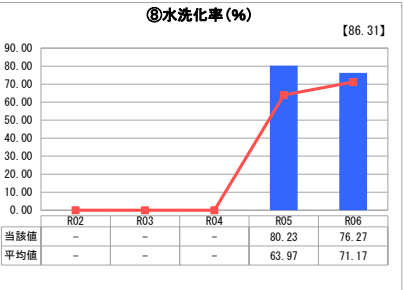
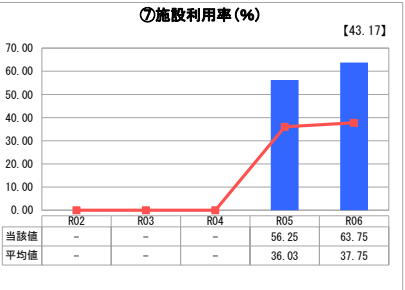
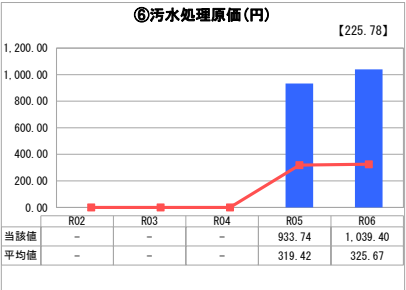
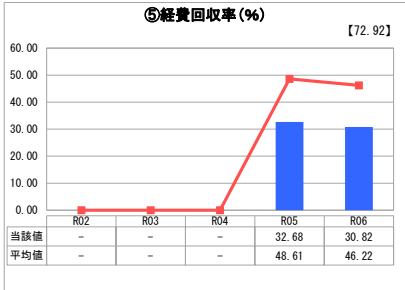
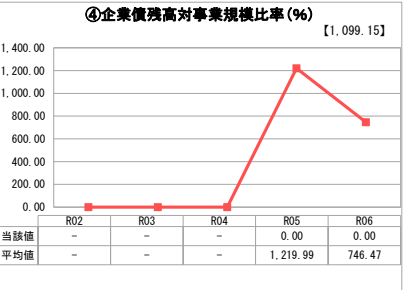
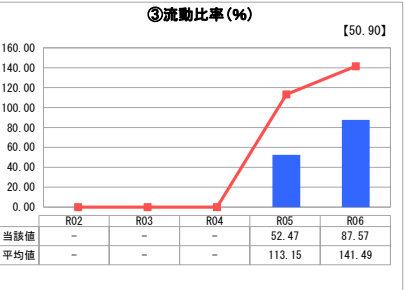
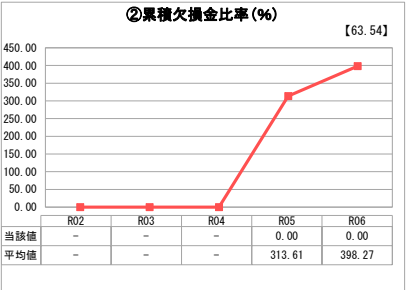
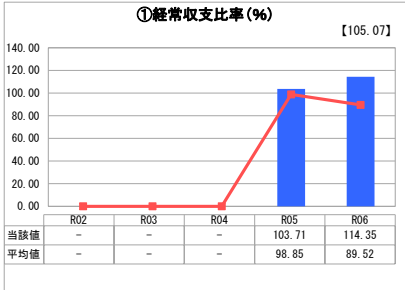
福島県 金山町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	98.34	10.29	93.00	4,950

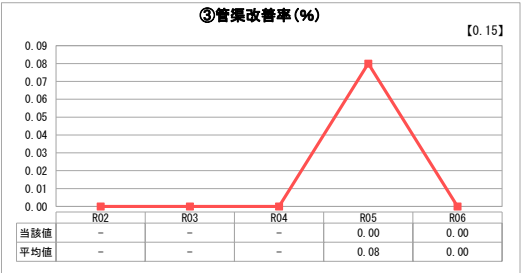
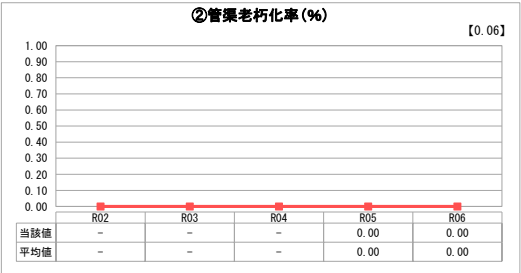
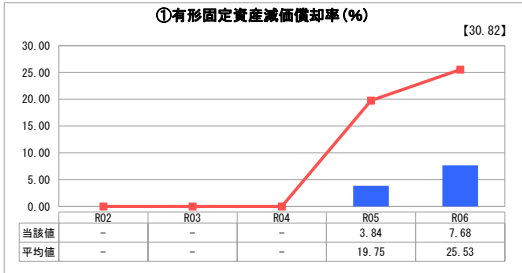
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,749	293.92	5.95
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
177	0.08	2,212.50

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

使用料収入及び一般会計からの繰入金で維持管理経費等を賄っている。汚水処理原価、経費回収率が類似団体より悪くなっていることから、経営改善に向けた取り組みが必要となっている。

平成26年に供用開始した施設であることから、今後も加入者増を図る必要がある。特に個人設置で単独浄化槽を利用している世帯に向けた加入促進対策、継続可能な料金設定などについて検討を行う必要がある。

施設の維持管理について、令和3年度より一部事業で近隣町村との共同発注や複数年契約を開始し、その他でも更なる維持管理費軽減に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

平成26年供用開始の施設であることから、老朽化は今のところは表面化していない。

今後は適正な管理に努め長寿命化を図るとともに、長期的視野での改修計画を検討する必要がある。

全体総括

令和5年度より法適用が行われたこともあり、修繕については現時点で老朽化は進んでいないものの、経営の観点から利用者の増加を図るとともに、維持経費の軽減を図る必要性や長期的な視野での検討を進める必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

農業集落排水事業

令和 8 年度～令和 17 年度

金山町農業集落排水事業経営戦略

団 体 名	： 福島県金山町
事 業 名	： 農業集落排水事業
策 定 日	： 令和 8 年 3 月
計 画 期 間	： 令和 8 年度 ～ 令和 17 年度

1. 事業概要

- (1) 事業の現況
① 施設

供 用 開 始 年 度 (供 用 開 始 後 年 数)	平成14年度 (23年)	法適 (全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法適 (財務)
処 理 区 域 内 人 口 密 度	11.3 人/ha	流 域 下 水 道 等 へ の 接 続 の 有 無	なし
処 理 区 数	1 区域 (田沢地区)		
処 理 場 数	1 施設 (田沢地区処理場)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	実績なし		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設 (定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備 (総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合 (料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等) を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること (処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合 (処理区の統廃合を伴わない。) を指す。

② 使用料

一 般 家 庭 用 使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	基本割 1戸あたり3,300円 人数割 1人あたり550円		
業 務 用 使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	基本割 1戸あたり3,300円 人数割 1人あたり550円		
そ の 他 の 使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	基本割 1戸あたり3,300円 人数割 1人あたり550円		
条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 m ³ あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和4年度	3,520 円	令和4年度 11,504 円
	令和5年度	3,520 円	令和5年度 10,693 円
	令和6年度	3,520 円	令和6年度 10,175 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの (家庭用のみでなく業務用を含む) をいう。

③ 組織

職 員 数	農業集落排水事業の管理組織は、建設課上下水道係において執行する。 全体統括：建設課長 (事務職・50代) 事業管理責任者：建設課上下水道係長 (事務職・50代・経験年数13年) 事業担当：建設課上下水道係主任主査 (事務職・40代・経験年数11年) 使用料徴収：建設課上下水道係主事 (事務職・20代・経験年数2年) 施設管理 (簡水のみ)：建設課上下水道係技能員 (技能員・40代・経験年数7年)
事 業 運 営 組 織	町職員の定員管理計画により、上下水道係の現在の体制は係長以下4名体制となっているが、簡易水道事業、下水道事業 (特環、農集、特地) との兼務体制となっている。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	施設の管理、汚泥引き抜き清掃業務を、民間に委託している。
	イ 指定管理者制度	未検討
	ウ PPP・PFI	近隣自治体でウォーターPPPに取り組んでおり、効果等について情報収集を行っている。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	未検討
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	未検討

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

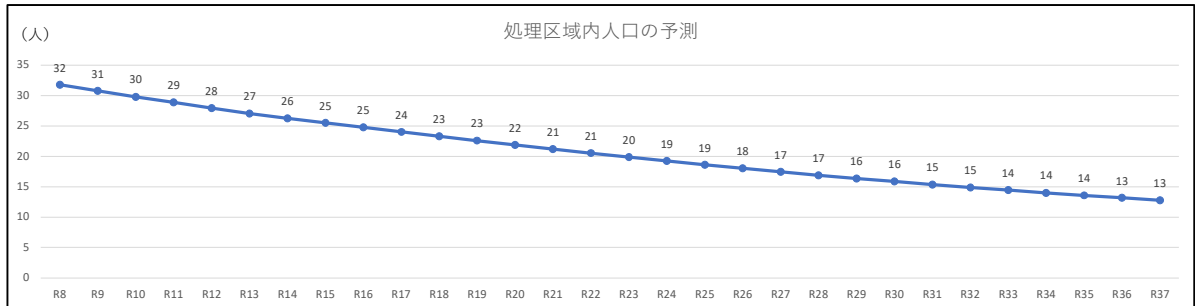
※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表)を添付すること。

令和7年度に公表されている令和6年度決算「経営比較分析表」を添付。
この経営比較分析表は経営及び施設の状況を示す経営指標を活用し、本町の経年比較や類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を実施している。

2. 将来の事業環境

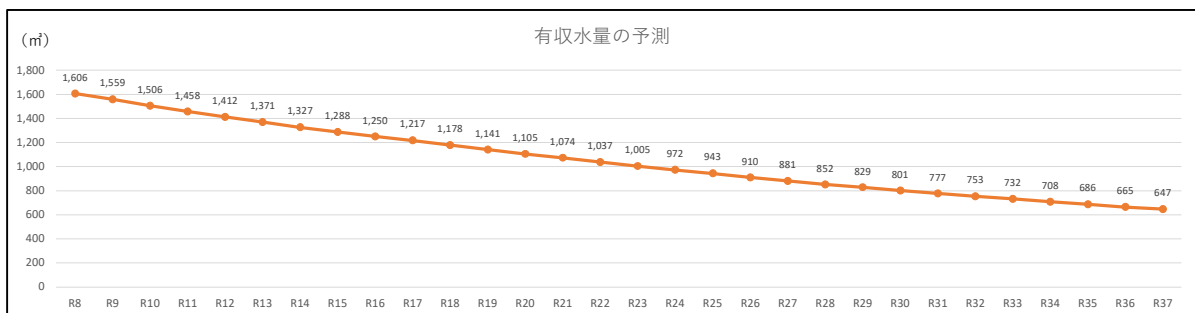
(1) 処理区域内人口の予測

令和2年人口を基準とした国立社会保障・人口問題研究所が公表する当町の将来人口推計によると、令和2年時点で1,862人であった人口は、令和7年度に1,573人、令和12年度には、1,339人、令和22年度には984人、令和32年度には715人まで減少する予想であり、厳しい状況が続くことが見込まれる。このような状況の中、処理区域内人口においても同様の傾向になるものと仮定し、直近の処理区域内人口に上記減少率を加味して処理区域内人口の予測を実施。令和8年度の処理区域内人口が32人と予測される中、計画最終年度の令和17年度では24人まで減少し、さらに20年後の令和37年度の処理区域内人口は13人になることが予想される。



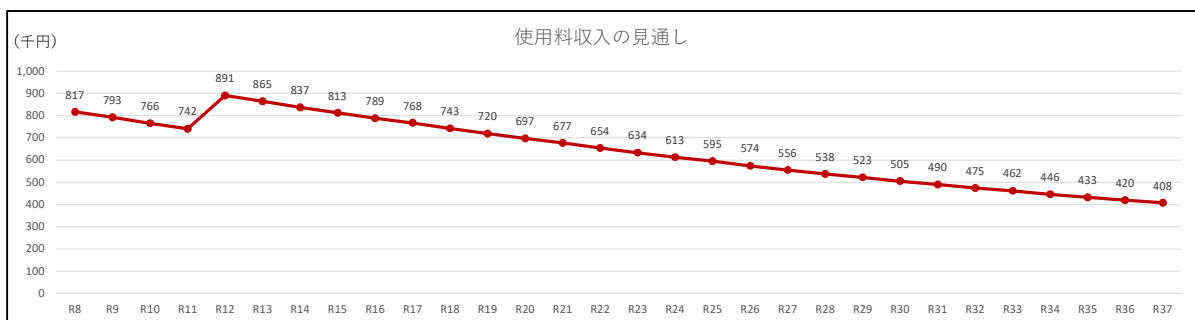
(2) 有収水量の予測

処理区域内の人口減少により区域内の水洗化人口が減少し、併せて有収水量も減少していくものと仮定し、令和6年度の有収水量（1,718 m^3 ）を基準に、処理区域内における水洗化人口減少率を加味して有収水量を予測した。その結果、有収水量は令和8年度の1,606 m^3 から計画最終年度の令和17年度には1,217 m^3 まで減少、さらに20年後の令和37年度には647 m^3 まで減少する見込みである。



(3) 使用料収入の見通し

上記(2)により求めた有収水量の予測値に、令和6年度の料金収入と有収水量の実績値に基づく1 m^3 当たり単価を乗じて推計。料金収入の予測は年に約3%程度の減少率となり、令和8年度に817千円の料金収入に対し、計画最終年度の令和17年度には619千円、さらに30年後の令和37年度には329千円となり、30年間で60%程度減少することが予想される。



(4) 施設の見通し

当町の今後の下水道事業の施設は、ストックマネジメント計画に基づき、建設改良を実施していく。計画期間（10年間）における建設改良費累計は11,508千円を予定している。

(5) 組織の見通し

施設整備や維持管理の事務量を勘案の上、現状維持を図る。

3. 経営の基本方針

- 適切で計画的な事業執行
小さい事業規模に対し、建設投資に伴う公債費（元利償還金）の大きな負担があり、大変厳しい経営を強いられている。限られた財源の中、適正な事業計画と財政計画を基に経営を行っている。供用開始間もないため、設備の更新計画はないが、必要に応じ適正な修繕計画により進めていく。
- 効率的な事業執行
業務の効率化とコスト削減に積極的に取り組む。これまでと同様に民間委託の活用により業務効率を図りつつ、将来的には民間活用についても検討していく。
- 収入の確保と負担の適正化
財政基盤の強化のため、収入の確保と一般会計との負担区分の適正化を図る。また収入の確保のため、使用料を確実に徴収するとともに、必要に応じ国や企業債の資金を的確に確保していく。

4. 投資・財政計画（収支計画）

- （１）投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり
※ 赤字がある場合には（３）において、その解消方法が示されていることが必要
- （２）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明
① 収支計画のうち投資についての説明

目	標
	修繕・改築工事を実施し、適切な維持管理に努め、予防保全型の対策により施設の長寿命化を図っていく。

- 計画期間における主な投資の内容
- ・令和11年度：8,068千円
 - ・令和13年度：569千円
 - ・令和14年度：999千円
 - ・令和15年度：613千円
 - ・令和16年度：475千円
 - ・令和17年度：784千円
- 計画期間合計11,508千円
- 投資の平準化に関する事項
ストックマネジメントを導入し、施設の管理区分を状態監視保全施設、時間計画保全施設、事後保全施設に設定し、計画的な点検・調査及び改築更新を行い、支出の平準化を図っていく。

② 収支計画のうち財源についての説明

目	標
	安定した経営のため、経常収支比率を100%以上で維持し、一般会計からの繰入金を削減することを目指す。また投資に必要な財源の確保にあたり、企業債については、世代間の公平性の確保に不可欠であり、償還金や利子等により経営が圧迫されないように努める。

- 使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項
供給単価及び有収率は一定で推移すると仮定し、人口動態等を加味して有収水量を推定の上、現行料金水準での料金収入を推計。そのうえで、令和12年4月1日に24%の料金改定を実施する計画で推計。
- 企業債に関する事項
建設改良費については、新規投資額の半分の企業債発行にて賄う前提で試算した。
- 繰入金に関する事項
- ・基準内繰入金：令和7年度における国が示す操出通知に基づき試算
 - ・基準外繰入金：
（収益的収入）収支均衡となるように赤字補てん額を繰入
（資本的収入）維持管理費を下回らないように繰入

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- 職員給与費に関する事項
他事業と兼務のため計上しない
- 動力費に関する事項
令和2年度から令和6年度までの実績値の平均を基準値とし、それに物価上昇率及び汚水処理水量増減率を加味し、推計
- 修繕費に関する事項
令和2年度から令和6年度までの実績値の平均を基準値とし、それに物価上昇率を加味し、推計
- その他（光熱水費、通信運搬費、委託料、路面復旧費）
令和2年度から令和6年度までの実績値の平均を基準値とし、それに物価上昇率を加味し、推計
- その他（上記以外）
令和2年度から令和6年度までの実績値の平均値を計上

（３）投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

（１）において、純損益（法適用）又は実質収支（法非適用）が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* （１）において黒字の場合においても、投資・財政計画（収支計画）に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	特定環境保全公共下水道事業の処理場の維持管理業務委託の共同発注を会津坂下町・昭和村と３町
投資の平準化に関する事項	必要に応じ計画し、おおむね20年を1スパンと考えて計画する。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	現在も施設の維持管理、汚泥引き抜き清掃業務等において、民間委託を採用し、維持管理の効率化を図っているところであるが、引き続き、外部の専門性の高い技術や知識をもった人材活用等、更なる効率化の検討を行うとともに、今後ウォーターPPPの導入等の可能性についても検討していく。 詳細は「金山町下水道事業経営戦略ロードマップ」参照。
その他の取組	特になし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	令和12年4月1日に料金改定を実施する予定である。本経営戦略の事後検証の結果によっては令和17年度にも料金改定を実施する計画である。 将来的には経営戦略改定に合わせて5年に1度料金の見直しを検討する。
資産活用による収入増加 の取組について	特になし
その他の取組	特になし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	現在も施設の維持管理、汚泥引き抜き清掃業務等において、民間委託を採用し、維持管理の効率化を図っているところであるが、引き続き、外部の専門性の高い技術や知識をもった人材活用等、更なる効率化の検討を行うとともに、今後ウォーターPPPの導入等の可能性についても検討していく。 詳細は「金山町下水道事業経営戦略ロードマップ」参照。
職員給与費に関する事項	他事業との兼務のため、費用の発生はない。
動力費に関する事項	使用料に見合った削減となるよう検討する。
薬品費に関する事項	使用料に見合った削減となるよう検討する。
修繕費に関する事項	使用料に見合った削減となるよう検討する。
委託費に関する事項	使用料に見合った削減となるよう検討する。
その他の取組	特になし

５．経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	毎年度進捗管理を行い、また、5年ごとに見直しを行うことにより、本経営戦略の事後検証、更新を行っていく。ただし、経営状況の変化に応じて必要と判断される場合は、適宜見直しを実施する。 詳細は「金山町下水道事業経営戦略ロードマップ」参照。
-------------------------	---

原価計算表

供用開始年月日 平成 14 年 6 月 1 日
処理区域内人口 34 人
計算期間 自 令和 8 年 4 月
至 令和 12 年 3 月
(5 年間)

収 入 の 部				
項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)－(B)
使 用 料 (X)	千円 874	千円 802	千円	千円 802
受 託 工 事 収 益				0
そ の 他				0
合 計	874	802	0	802

支 出 の 部				
項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)－(B)
管 渠 費	人 件 費	給 料	千円	千円
		諸 手 当		
		福 利 費		
	修 繕 費			
	材 料 費			
	路 面 復 旧 費			
	委 託 料			
	そ の 他			
小 計	0	0	0	0
ポ ン プ 場 費	人 件 費	給 料		
		諸 手 当		
		福 利 費		
	動 力 費			
	修 繕 費			
	材 料 費			
	薬 品 費			
	委 託 料			
	そ の 他			
小 計	0	0	0	0
処 理 場 費	人 件 費	給 料		
		諸 手 当		
		福 利 費		
	動 力 費	312	252	252
	修 繕 費	14	108	108
	材 料 費			
	薬 品 費			
	委 託 料	1,643	1,608	1,608
	そ の 他	52	70	45
小 計	2,021	2,038	1,653	385
一 般 管 理 費	人 件 費	給 料		
		諸 手 当		
		福 利 費		
	流域下水道管理			
	委 託 料			
	そ の 他		88	88
小 計	205	88	0	88
資 本 費	支 払 利 息	147	85	85
	減 価 償 却 費	3,406	3,014	3,014
	企業債取扱諸費			
小 計	3,553	3,099	3,099	0
合 計 (Y)	5,779	5,225	4,752	473

資 産 維 持 費 (Z)	244
使 用 料 対 象 経 費 (Y) + (Z)	717

(X)／((Y) + (Z)) * 100 = 111.85%

＜使用料水準についての説明＞

・「経営戦略のひな型様式」に追加された原価計算表(令和4年1月25日付総務省通知『「経営戦略」の推進について』)により、総括原価の算定を実施しました。
・料金対象経費に対する料金収入の割合は約112%であり、100%を上回っている状況にあります。

※資産維持費＝対象資産(R8期首残高+R12期末残高)÷2×資産維持率(3%)

投資・財政計画
（収支計画）

年 度 区 分			前々年度 (決 算)	前年度 (決 算 込)	本年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	(単位:千円, %)
						R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	R12 2030年度	R13 2031年度	R14 2032年度	R15 2033年度	R16 2034年度	R17 2035年度	計画期間 (R8~12)内 平均値
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	903	874	817	817	793	766	742	891	865	837	813	789	768	802
		(1) 料 金 収 入	903	874	817	817	793	766	742	891	865	837	813	789	768	802
		(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0											
		(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		2. 営 業 外 収 益	5,174	5,464	10,279	4,811	4,789	4,766	4,745	4,647	4,267	4,202	4,183	4,201	4,193	4,752
		(1) 補 助 金	2,797	3,316	7,881	2,127	2,105	2,082	2,061	2,167	2,047	2,028	2,041	2,054	2,050	2,108
		他 会 計 補 助 金	2,797	3,316	3,381	2,127	2,105	2,082	2,061	2,167	2,047	2,028	2,041	2,054	2,050	2,108
		そ の 他 補 助 金	0	0	4,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	2,377	2,142	2,376	2,684	2,684	2,684	2,684	2,479	2,219	2,175	2,142	2,147	2,142	2,643
		(3) そ の 他	0	6	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収 入	収 入 計 (C)	6,077	6,338	11,096	5,628	5,582	5,532	5,487	5,537	5,131	5,040	4,996	4,990	4,960	5,553	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	5,819	5,632	10,284	5,142	5,154	5,165	5,176	5,063	4,779	4,745	4,735	4,761	4,772	5,140
		(1) 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		基 本 給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 経 費	2,412	2,226	6,876	2,103	2,115	2,126	2,137	2,149	2,161	2,174	2,188	2,201	2,216	2,126
		動 力 費	262	312	331	263	258	252	246	241	236	231	226	222	218	252
		修 繕 費	407	14	260	106	107	108	109	110	111	112	113	115	116	108
		材 料 費	0	0	0	0										
そ の 他		1,743	1,900	6,285	1,734	1,750	1,766	1,782	1,798	1,814	1,831	1,848	1,865	1,882	1,766	
支 出	(3) 減 価 償 却 費	3,407	3,406	3,408	3,039	3,039	3,039	3,039	2,915	2,618	2,571	2,547	2,560	2,556	3,014	
	2. 営 業 外 費 用	295	147	735	104	82	59	38	143	130	132	147	156	164	85	
	(1) 支 払 利 息	167	147	126	104	82	59	38	143	130	132	147	156	164	85	
	(2) そ の 他	128	0	609	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	支 出 計 (D)	6,114	5,779	11,019	5,246	5,236	5,224	5,214	5,206	4,909	4,876	4,882	4,917	4,935	5,225	
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	-37	559	77	382	346	308	273	331	223	163	114	72	25	328	
	特 別 利 益 (F)	0	679	0												
	特 別 損 失 (G)	0	0	0												
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	679	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			-37	1,238	77	382	346	308	273	331	223	163	114	72	25
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			599	1,837	1,912	2,294	2,641	2,949	3,222	3,553	3,775	3,938	4,052	4,125	4,150	2,932
流 動	資 産 (J)		2,592	2,195	2,166	2,360	2,260	2,274	2,289	2,338	2,533	3,138	3,685	4,191	4,555	
	流 動	う ち 未 収 金	17	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	
		負 債 (K)	1,119	1,141	1,162	1,849	1,811	1,695	1,382	1,117	665	665	665	775	778	
		う ち 建 設 改 良 費 分	0	0	0	1,184	1,146	1,030	717	452	0	0	0	110	113	
		う ち 一 時 借 入 金	1,770	665	665											
う ち 未 払 金		0	0	0	665	665	665	665	665	665	665	665	665	665		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (L)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			903	874	817	817	793	766	742	891	865	837	813	789	768	802
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (N)																
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)																
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (P)																
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

投資・財政計画
（収支計画）

年 度 区 分			前々年度 (決 算)	前年度 (決 算 見 込)	本年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	(単位:千円, %)
						R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	R12 2030年度	R13 2031年度	R14 2032年度	R15 2033年度	R16 2034年度	R17 2035年度	
資 本 的 収 入 <																

○他会計繰入金

（単位：千円）

年 度			前々年度 （ 決 算 ）	前年度 （ 決 算 ） （ 見 込 ）	本年度	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	R12 2030年度	R13 2031年度	R14 2032年度	R15 2033年度	R16 2034年度	R17 2035年度	計画期間 （R8～12）内 平均値
区 分																
収 益 的 収 支 分			2,797	3,316	3,381	2,127	2,105	2,082	2,061	2,167	2,047	2,028	2,041	2,054	2,050	2,108
	うち 基 準 内 繰 入 金		1,197	1,411	1,489	1,127	1,105	1,082	1,061	1,167	1,047	1,028	1,041	1,054	1,050	1,108
	うち 基 準 外 繰 入 金		1,600	1,905	1,892	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
資 本 的 収 支 分			310	0	0	0	382	497	51	0	0	0	0	0	0	186
	うち 基 準 内 繰 入 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち 基 準 外 繰 入 金		310	0	0	0	382	497	51	0	0	0	0	0	0	186
合 計			3,107	3,316	3,381	2,127	2,487	2,579	2,112	2,167	2,047	2,028	2,041	2,054	2,050	2,295

経営比較分析表（令和6年度決算）

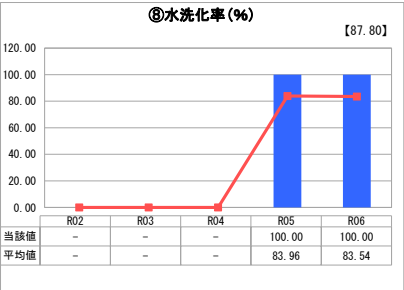
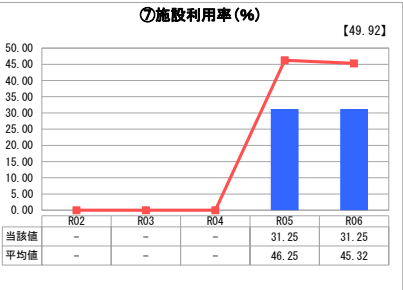
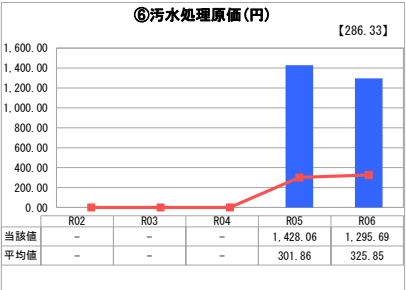
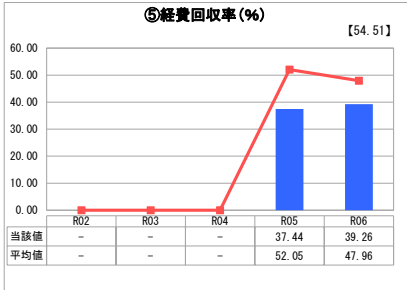
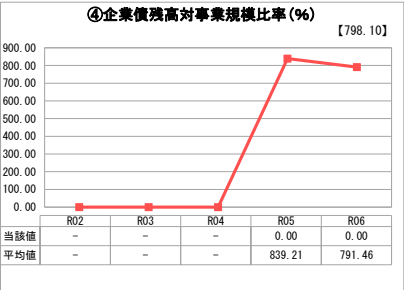
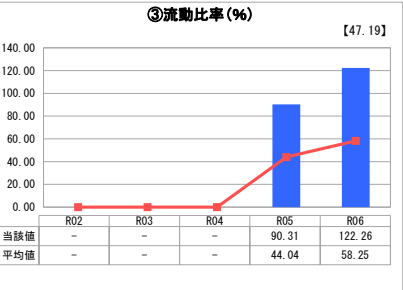
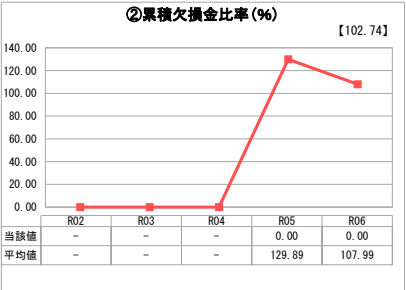
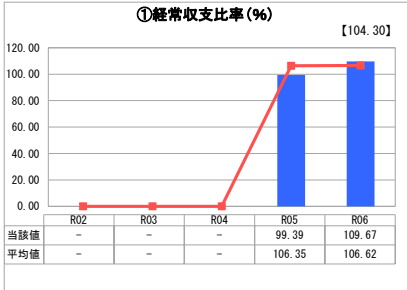
福島県 金山町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	89.90	1.98	97.01	4,950

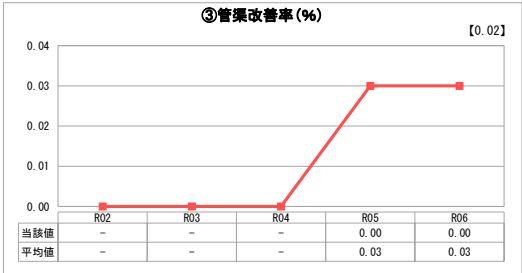
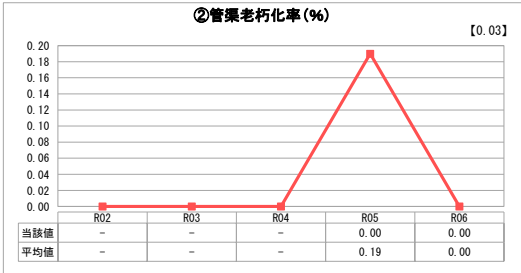
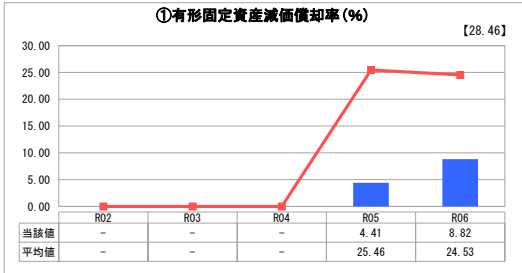
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,749	293.92	5.95
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
34	0.03	1,133.33

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

使用料収入及び一般会計からの繰入金で維持管理経費等を賄っている。
規模が極めて小さい施設・会計であり該地域に居住している住宅の接続率は100%であること、過疎高齢化が進んでいることなどから利用者増が見込めない状況で、今後は人口減から料金収入が減少していくことが想定される。
今後数年で地方債の償還が終了する予定であるが、施設改修などを念頭において、施設管理経費の見直しなど経費削減を進めるとともに、継続可能な料金設定についても検討を行うことが必要となる。

2. 老朽化の状況について

供用開始が平成14年であることや小規模な施設で管渠延長も短いことから、基幹的施設等については今のところ健全な状態を保っている。引き続き適正な管理に努め長寿命化を及び長期的視野での改修計画を検討する必要がある。

全体総括

現在のところ施設の大規模な修繕等は予定されていないが、使用料収入の減少が予想される状況である。令和5年度より法適化が行われたこともあり、引き続き適正な施設管理及び改修計画と適正な料金設定について検討を続ける必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

特定地域生活排水処理事業

令和 8 年度～令和 17 年度

金山町特定地域生活排水処理事業経営戦略

団 体 名	： 福島県金山町
事 業 名	： 特定地域生活排水処理事業
策 定 日	： 令和 8 年 3 月
計 画 期 間	： 令和 8 年度 ～ 令和 17 年度

1. 事業概要

- (1) 事業の現況
① 施 設

供 用 開 始 年 度 (供 用 開 始 後 年 数)	平成14年度 (23年)	法 適 (全 部 適 用 ・ 一 部 適 用) 非 適 の 区 分	法 適 (財 務)
処 理 区 域 内 人 口 密 度	0.1 人/ha	流 域 下 水 道 等 へ の 接 続 の 有 無	なし
処 理 区 数	1地区 (特定環境保全公共下水道及び農業集落排水処理区域以外)		
処 理 場 数	510基 (令和6年度末)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	実績なし		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設 (定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備 (総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合 (料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等) を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること (処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合 (処理区の統廃合を伴わない。) を指す。

② 使 用 料

一 般 家 庭 用 使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	基本割 1戸あたり1,920円 人数割 1人あたり550円				
業 務 用 使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	基本割 1戸あたり1,920円 人数割 1人あたり550円				
そ の 他 の 使 用 料 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	基本割 1戸あたり1,920円 人数割 1人あたり550円				
条 例 上 の 使 用 料 *2 (2 0 m ² あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和4年度	3,520 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (2 0 m ² あ た り) ※ 過 去 3 年 度 分 を 記 載	令和4年度	4,125 円
	令和5年度	3,520 円		令和5年度	4,455 円
	令和6年度	3,520 円		令和6年度	4,523 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの (家庭用のみでなく業務用を含む) をいう。

③ 組 織

職 員 数	特定地域生活排水処理事業の管理組織は、建設課上下水道係において執行する。 全体統括：建設課長 (事務職・50代) 事業管理責任者：建設課上下水道係長 (事務職・50代・経験年数13年) 事業担当：建設課上下水道係主任主査 (事務職・40代・経験年数11年) 使用料徴収：建設課上下水道係主事 (事務職・20代・経験年数2年) 施設管理 (簡水のみ)：建設課上下水道係技能員 (技能員・40代・経験年数7年)
事 業 運 営 組 織	町職員の定員管理計画により、上下水道係の現在の体制は係長以下4名体制となっているが、簡易水道事業、下水道事業 (特環、農集、特地) との兼務体制となっている。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	施設の管理、汚泥引き抜き清掃業務を、民間に委託している。
	イ 指定管理者制度	未検討
	ウ PPP・PFI	近隣自治体でウォーターPPPに取り組んでおり、効果等について情報収集を行っている。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	未検討
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	未検討

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

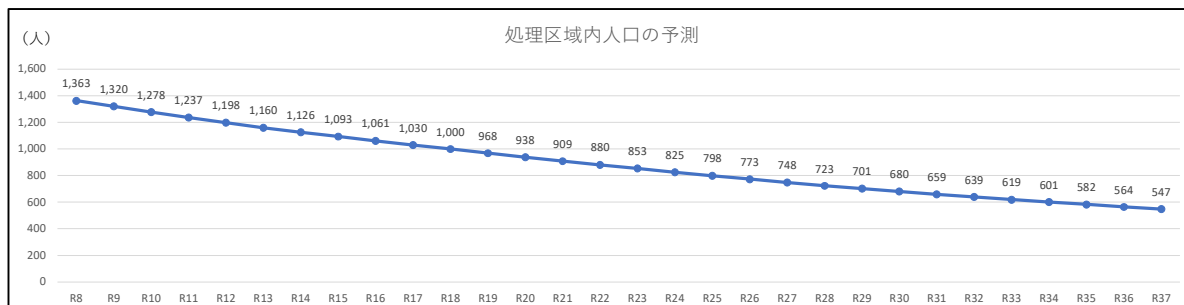
※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表を添付すること。

令和7年度に公表されている令和6年度決算「経営比較分析表」を添付。
この経営比較分析表は経営及び施設の状況を示す経営指標を活用し、本町の経年比較や類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を実施している。

2. 将来の事業環境

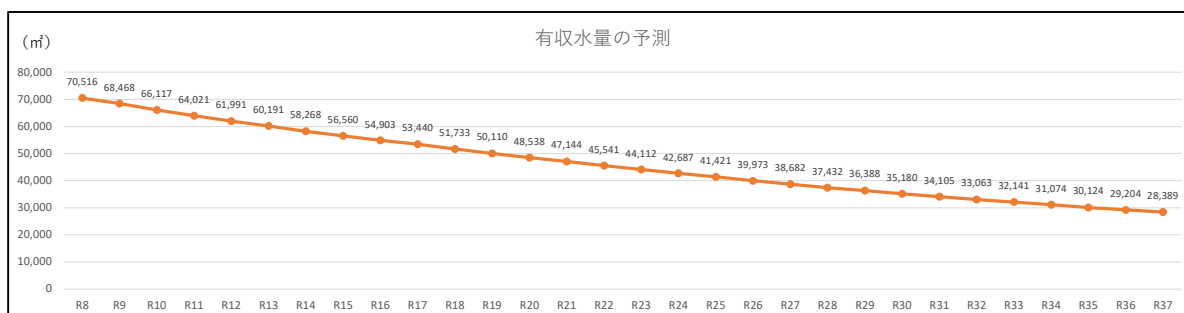
(1) 処理区域内人口の予測

令和2年人口を基準とした国立社会保障・人口問題研究所が公表する当町の将来人口推計によると、令和2年時点で1,862人であった人口は、令和7年度に1,573人、令和12年度には、1,339人、令和22年度には984人、令和32年度には715人まで減少する予想であり、厳しい状況が続くことが見込まれる。このような状況の中、処理区域内人口においても同様の傾向になるものと仮定し、直近の処理区域内人口に上記減少率を加味して処理区域内人口の予測を実施。令和8年度の処理区域内人口が1,363人と予測される中、計画最終年度の令和17年度では1,030人まで減少し、さらに20年後の令和37年度の処理区域内人口は547人になることが予想される。



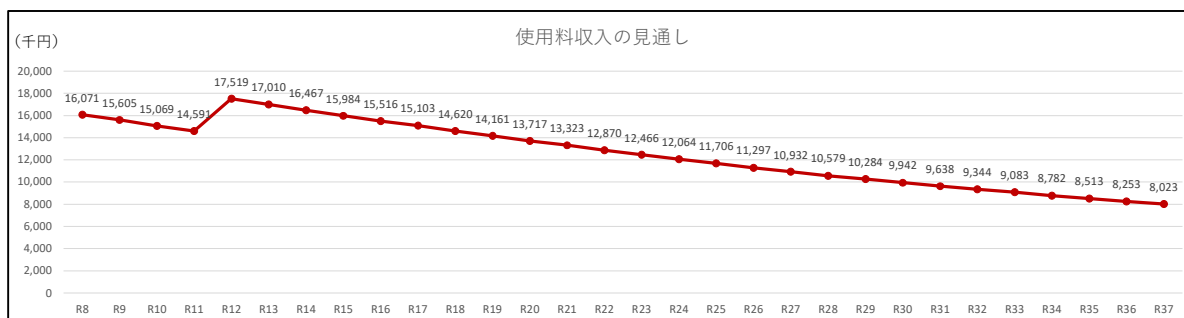
(2) 有収水量の予測

処理区域内の人口減少により区域内の水洗化人口が減少し、併せて有収水量も減少していくものと仮定し、令和6年度の有収水量(75,438m³)を基準に、処理区域内における水洗化人口減少率を加味して有収水量を予測した。その結果、有収水量は令和8年度の70,516m³から計画最終年度の令和17年度には53,440m³まで減少、さらに20年後の令和37年度には28,389m³まで減少する見込みである。



(3) 使用料収入の見通し

上記(2)により求めた有収水量の予測値に、令和6年度の料金収入と有収水量の実績値に基づく1m³当たり単価を乗じて推計。使用料収入は令和8年度の16,071千円から計画最終年度の令和17年度には12,180千円まで減少、さらに20年後の令和37年度には6,470千円まで減少する見込みである。



(4) 施設の見通し

令和7年度現在、供用開始から23年が経過しているものの、主要な処理施設および管渠については、いずれも法定耐用年数に達していないことから、直近において大規模な更新を要する状況にはない。しかしながら、今後は供用開始から30年を超える中で、耐用年数を迎える設備が順次増加していくことが見込まれる。このため、計画的な点検・維持管理および予防保全型の修繕を推進し、可能な限り施設の長寿命化を図ることで、将来的な設備更新費用の平準化および投資負担の抑制に努める。

(5) 組織の見通し

施設整備や維持管理の事務量を勘案の上、現状維持を図る。

3. 経営の基本方針

○適切で計画的な事業執行 設置基数の増加により使用料は増加傾向にあるが、これまでの建設投資に伴う公債費（元利償還金）の大きな負担や維持管理費の増加傾向から、大変厳しい経営を強いられている。限られた財源の中、適正な事業計画と財政計画を基に経営を行っている。
○効率的な事業執行 業務の効率化とコスト削減に積極的に取り組む。これまでと同様に民間委託の活用により業務効率を図りつつ、将来的には民間活用についても検討していく。
○収入の確保と負担の適正化 財政基盤の強化のため、収入の確保と一般会計との負担区分の適正化を図る。また収入の確保のため、使用料を確実に徴収するとともに、国や企業債の資金を的確に確保していく。

4. 投資・財政計画（収支計画）

- （１）投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり
※ 赤字がある場合には（３）において、その解消方法が示されていることが必要
- （２）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明
- ① 収支計画のうち投資についての説明

目	標	資産の健全化を図るため、長寿命化を図り可能な限り効果的、効率的な投資を実施していくこととする
---	---	--

○浄化槽の建設・更新に関する事項 計画期間中に耐用年数に達する浄化槽はないので更新に関しては計画していない。
○投資の平準化に関する事項 ストックマネジメントを導入し、施設の管理区分を状態監視保全施設、時間計画保全施設、事後保全施設に設定し、計画的な点検・調査及び改築更新を行い、支出の平準化を図っていく。

② 収支計画のうち財源についての説明

目	標	安定した経営のため、経常収支比率を 100%以上で維持し、一般会計からの繰入金を削減することを目標とする。また投資に必要な財源の確保にあたり、企業債については、世代間の公平性の確保に不可欠であり、償還金や利子等により経営が圧迫されないように努める。
---	---	--

○使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項 供給単価及び有収率は一定で推移すると仮定し、人口動態等を加味して有収水量を推定の上、現行料金水準での料金収入を推計。そのうえで、令和12年4月1日に24%の料金改定を実施する計画で推計。
○企業債に関する事項 建設改良費については、全て一般財源（一般会計繰入金）とするため該当なし。
○繰入金に関する事項 ・基準内繰入金：令和7年度における国が示す操出通知に基づき試算 ・基準外繰入金： （収益的収入）収支均衡となるように赤字補てん額を繰入 （資本的収入）維持管理費を下回らないように繰入

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

○職員給与費に関する事項 令和7年度の人員数が今後も続くと仮定し、令和6年度実績値に基づく一人当たり職員給与費を基準に、人事院公表資料「本年の給与勧告のポイントと給与勧告の仕組み（令和7年8月）」より令和2年度から令和6年度の幾何平均値0.9%をベースアップ率とし加味し、推計
○動力費に関する事項 令和2年度から令和6年度までの実績値の平均を基準値とし、それに物価上昇率及び汚水処理水量増減率を加味し、推計
○修繕費に関する事項 令和2年度から令和6年度までの実績値の平均を基準値とし、それに物価上昇率を加味し、推計
○その他（光熱水費、通信運搬費、委託料、路面復旧費） 令和2年度から令和6年度までの実績値の平均を基準値とし、それに物価上昇率を加味し、推計
○その他（上記以外） 令和2年度から令和6年度までの実績値の平均値を計上

（３）投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

（１）において、純損益（法適用）又は実質収支（法非適用）が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* （１）において黒字の場合においても、投資・財政計画（収支計画）に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	近隣自治体との情報交換を通じて、ソフト事業の広域連携を検討している。
投資の平準化に関する事項	おおむね20年を1スパンと考えて計画する。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	現在も施設の維持管理、汚泥引き抜き清掃業務等において、民間委託を採用し、維持管理の効率化を図っているところであるが、引き続き、外部の専門性の高い技術や知識をもった人材活用等、更なる効率化の検討を行うとともに、今後ウォーターPPPの導入等の可能性についても検討していく。 詳細は「金山町下水道事業経営戦略ロードマップ」参照。
その他の取組	特になし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	令和12年4月1日に料金改定を実施する予定である。本経営戦略の事後検証の結果によっては令和17年度にも料金改定を実施する計画である。 将来的には経営戦略改定に合わせて5年に1度料金の見直しを検討する。
資産活用による収入増加 の取組について	特になし
その他の取組	特になし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	現在も施設の維持管理、汚泥引き抜き清掃業務等において、民間委託を採用し、維持管理の効率化を図っているところであるが、引き続き、外部の専門性の高い技術や知識をもった人材活用等、更なる効率化の検討を行うとともに、今後ウォーターPPPの導入等の可能性についても検討していく。 詳細は「金山町下水道事業経営戦略ロードマップ」参照。
職員給与費に関する事項	他事業との兼務のため、現状で推移すると思われる。
動力費に関する事項	使用料に見合った削減となるよう検討する。
薬品費に関する事項	使用料に見合った削減となるよう検討する。
修繕費に関する事項	使用料に見合った削減となるよう検討する。
委託費に関する事項	使用料に見合った削減となるよう検討する。
その他の取組	特になし

５．経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	毎年度進捗管理を行い、また、5年ごとに見直しを行うことにより、本経営戦略の事後検証、更新を行っている。ただし、経営状況の変化に応じて必要と判断される場合は、適宜見直しを実施する。 詳細は「金山町下水道事業経営戦略ロードマップ」参照。
-------------------------	---

原価計算表

供用開始年月日 平成 16 年 4 月 1 日
処理区域内人口 1,458 人
計算期間 自 令和 8 年 4 月
至 令和 12 年 3 月
(5 年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)－(B)
使 用 料 (X)	千円 17,193	千円 15,771	千円	千円 15,771
受 託 工 事 収 益				0
そ の 他	13	5		5
合 計	17,206	15,776	0	15,776

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)－(B)
管 渠 費	人 件 費	千円	千円	千円
	給 料			
	諸 手 当			
	福 利 費			
	修 繕 費			
	材 料 費			
	路 面 復 旧 費			
	委 託 の 他			
小 計	0	0	0	0
ポ ン プ 場 費	人 件 費			
	給 料			
	諸 手 当			
	福 利 費			
	動 力 費			
	修 繕 費			
	材 料 費			
	薬 品 費			
処 理 場 費	委 託 の 他			
	小 計	0	0	0
	人 件 費			
	給 料			
	諸 手 当			
	福 利 費			
	動 力 費			
	修 繕 費	5,737	4,933	4,933
一 般 管 理 費	材 料 費			
	薬 品 費	560	265	265
	委 託 料	33,474	32,785	23,988
	そ の 他	3,062	4,582	4,582
	小 計	42,833	42,565	28,921
	人 件 費	5,913	6,131	6,131
	給 料	4,696	4,869	4,869
	福 利 費	1,828	1,895	1,895
資 本 費	流 域 下 水 道 管 理			
	委 託 料	1,802	678	678
	そ の 他	4,094	1,211	1,211
	小 計	18,333	14,785	12,896
	支 払 利 息	1,652	1,348	1,348
	減 価 償 却 費	37,474	40,252	40,252
	企 業 債 取 扱 諸 費			
	小 計	39,126	41,600	41,600
合 計 (Y)	100,292	98,950	83,417	15,533

資 産 維 持 費 (Z)	1,435
使 用 料 対 象 経 費 (Y) + (Z)	16,968

$(X) \div ((Y) + (Z)) \times 100 = 92.95\%$

＜使用料水準についての説明＞
・「経営戦略のひな型様式」に追加された原価計算表(令和4年1月25日付総務省通知『「経営戦略」の推進について』)により、総括原価の算定を実施しました。
・上記算定期間における収支計画では、他会計補助金等の営業外収益などから、収支は黒字が見込まれています。
・その一方で、料金対象経費に対する料金収入の割合は約93%であり、100%を下回っている状況にあります。
・以上を踏まえ、料金については今後の収支のバランスに注視しながら、料金改定の必要性を検討していきます。

※ 資産維持費＝対象資産(R8期首残高+R12期末残高)÷2×資産維持率(3%)

投資・財政計画
（収支計画）

年 度 区 分			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10（単位:千円、%）				
			前々年度 （ 決 算 ）	前年度 〔 決 算 達 〕	本年度	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	R12 2030年度	R13 2031年度	R14 2032年度	R15 2033年度	R16 2034年度	R17 2035年度	計画期間 (R8～12)内 平均値
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)	16,980	17,206	17,218	16,076	15,610	15,074	14,596	17,524	17,015	16,472	15,989	15,521	15,108	15,776
		(1) 料 金 収 入	16,968	17,193	17,208	16,071	15,605	15,069	14,591	17,519	17,010	16,467	15,984	15,516	15,103	15,771
		(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0											
		(3) そ の 他	12	13	10	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
		2. 営 業 外 収 益	76,655	91,850	100,949	80,716	81,612	84,072	85,798	84,887	86,041	86,411	87,570	87,755	87,026	83,417
		(1) 補 助 金	58,589	67,782	77,251	56,205	57,101	59,561	61,287	60,376	61,944	63,143	65,324	66,547	67,341	58,906
		他 会 計 補 助 金	58,589	67,782	77,251	56,205	57,101	59,561	61,287	60,376	61,944	63,143	65,324	66,547	67,341	58,906
		そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	18,066	24,059	23,646	24,511	24,511	24,511	24,511	24,511	24,097	23,268	22,246	21,208	19,685	24,511
		(3) そ の 他	0	9	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収 入	収 入 計 (C)	93,635	109,056	118,167	96,792	97,222	99,145	100,394	102,411	103,057	102,883	103,559	103,276	102,133	99,193	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	91,557	98,640	106,273	95,204	95,690	97,361	99,038	100,720	101,646	101,917	101,982	102,063	101,374	97,603
		(1) 職 員 給 与 費	10,471	12,437	15,129	12,664	12,779	12,895	13,013	13,131	13,250	13,371	13,492	13,615	13,738	12,896
		基 本 給	5,468	5,913	6,659	6,021	6,076	6,131	6,187	6,243	6,300	6,357	6,415	6,473	6,532	6,131
		退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	5,003	6,524	8,470	6,643	6,703	6,764	6,826	6,888	6,950	7,014	7,077	7,142	7,206	6,765
		(2) 経 費	44,643	48,729	53,921	43,706	44,077	44,450	44,828	45,210	45,596	45,986	46,380	46,779	47,183	44,454
		動 力 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		修 繕 費	5,996	5,737	7,431	4,836	4,884	4,933	4,982	5,032	5,082	5,133	5,184	5,236	5,289	4,933
		材 料 費	0	0	0	0										
そ の 他		38,647	42,992	46,490	38,870	39,193	39,517	39,846	40,178	40,514	40,853	41,196	41,543	41,894	39,521	
(3) 減 価 償 却 費	36,443	37,474	37,223	38,834	38,834	40,016	41,198	42,380	42,800	42,560	42,110	41,669	40,454	40,252		
支 出	2. 営 業 外 費 用	3,983	1,652	6,004	1,465	1,361	1,639	1,183	1,090	998	906	820	740	664	1,348	
	(1) 支 払 利 息	1,603	1,652	1,753	1,465	1,361	1,639	1,183	1,090	998	906	820	740	664	1,348	
	(2) そ の 他	2,380	0	4,251	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	支 出 計 (D)	95,540	100,292	112,277	96,669	97,051	99,000	100,221	101,810	102,644	102,823	102,802	102,803	102,038	98,950	
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	-1,905	8,764	5,890	124	171	146	172	600	412	60	757	473	95	243	
	特 別 利 益 (F)	755	7,219	0												
	特 別 損 失 (G)	1,017	303	1,398												
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	-262	6,916	-1,398	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	当 年 度 純 利 益（又は純損失）(E)+(H)	-2,167	15,680	4,492	124	171	146	172	600	412	60	757	473	95	243	
	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	-9,243	6,437	10,940	11,064	11,234	11,380	11,552	12,153	12,565	12,625	13,382	13,855	13,951	11,477	
流 動	資 産 (J)	14,644	32,489	32,531	50,192	63,252	63,832	64,414	64,659	65,254	65,858	66,461	67,070	67,678		
	う ち 未 収 金	7,413	148	148	148	148	148	148	148	148	148	148	148	148	148	
	負 債 (K)	23,339	37,163	39,406	36,362	32,667	31,975	31,079	29,457	27,649	24,345	23,287	22,186	21,602		
	う ち 建 設 改 良 費 分	18,731	17,766	23,607	21,617	17,922	17,229	16,333	14,710	12,902	9,597	8,539	7,437	6,853		
	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0											
流 動	う ち 未 払 金	2,490	14,696	14,696	14,696	14,696	14,696	14,696	14,696	14,696	14,696	14,696	14,696	14,696		
	累 積 欠 損 金 比 率（ $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ ）	54	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	16,980	17,206	17,218	16,076	15,610	15,074	14,596	17,524	17,015	16,472	15,989	15,521	15,108	15,776	
	地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)																
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)																
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)																
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

投資・財政計画
(収支計画)

年 度 区 分			12345678910（単位：千円、％）													
			前々年度 （ 決 算 ）	前年度 （ 決 算 ） （ 見 込 ）	本年度	R8 2026年度	R9 2027年度	R10 2028年度	R11 2029年度	R12 2030年度	R13 2031年度	R14 2032年度	R15 2033年度	R16 2034年度	R17 2035年度	計画期間 （R8～12）内 平均値
資 本 的 収 入 																

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		前々年度	前年度	本年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	計画期間 (R8～12)内 平均値
		(決 算)	(決 算) (見 込)		2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	
収 益 的 収 支 分		59,344	69,426	77,251	56,205	57,101	59,561	61,287	60,376	61,944	63,143	65,324	66,547	67,341	58,906
	う ち 基 準 内 繰 入 金	19,979	15,067	23,887	22,205	22,101	23,561	24,287	25,376	25,944	26,143	26,324	26,547	26,341	23,506
	う ち 基 準 外 繰 入 金	39,365	54,359	53,364	34,000	35,000	36,000	37,000	35,000	36,000	37,000	39,000	40,000	41,000	35,400
資 本 的 収 支 分		5,761	7,358	7,248	21,785	54,059	36,726	34,827	31,984	30,064	28,029	23,454	22,089	21,056	35,876
	う ち 基 準 内 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	う ち 基 準 外 繰 入 金	5,761	7,358	7,248	21,785	54,059	36,726	34,827	31,984	30,064	28,029	23,454	22,089	21,056	35,876
合 計		65,105	76,784	84,499	77,990	111,160	96,286	96,114	92,359	92,008	91,172	88,778	88,635	88,397	94,782

経営比較分析表（令和6年度決算）

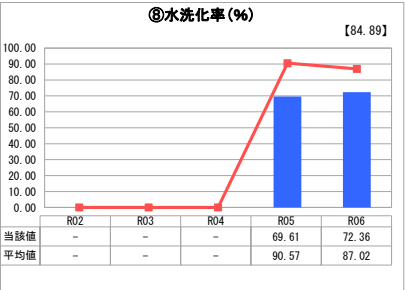
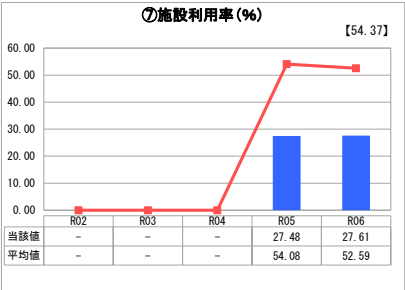
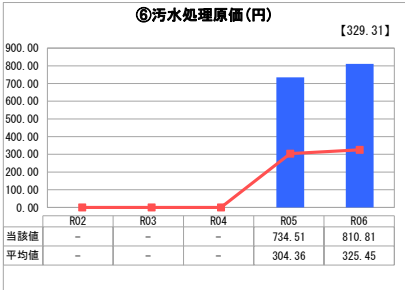
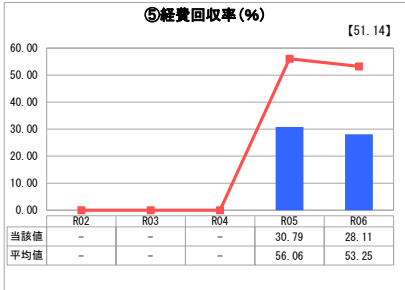
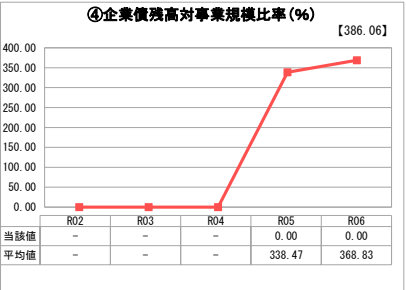
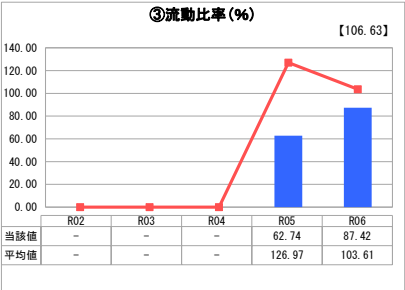
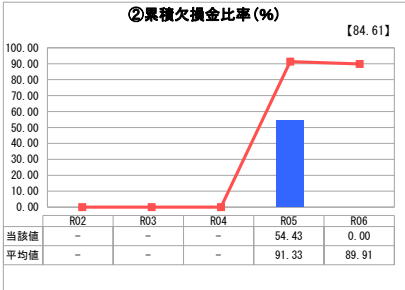
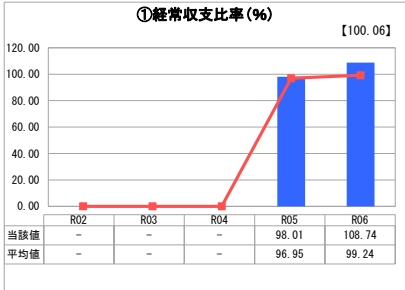
福島県 金山町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	61.15	84.77	100.00	3,570

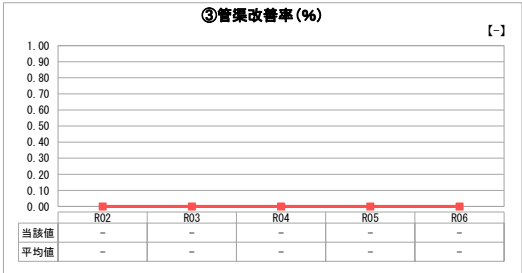
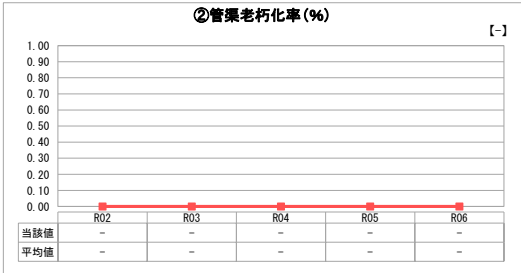
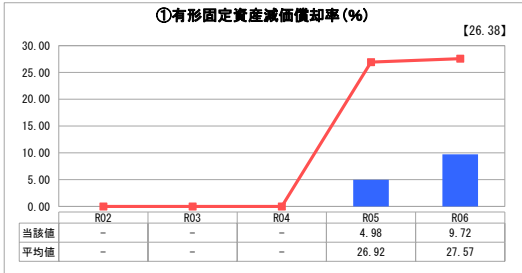
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,749	293.92	5.95
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,458	261.82	5.57

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当該事業は設備投資を進めているが、同規模の自治体に比べて経費回収率及び施設利用率が低く、汚水処理原価が高いため経営の効率性が低下しており経営改善を進めていく必要がある。

今年度は、経常収支比率が100%を越え累積欠損金比率が0%となり、前年度より経営改善が見られたが、高齢化率の上昇及び人口の減少、さらには空家が増加しており、使用料収入の減少も今後課題となる。

最も古い設備については平成14年度であり、今後は施設の維持管理費についても増大する可能性がある。地方債の償還についても大きな負担となるため、維持管理費の問題及び使用料金の設定も今後は検討する必要がある。

2. 老朽化の状況について

施設について最初に整備（平成14年度）したものは約20年経過し、適切な整備が行われている条件の下では耐用年数20～30年とされており、使用頻度などにもよるが修繕費が少しずつ増大している。

今後は大幅に維持管理費が増大する可能性があり、長期的な視点での改修計画についても検討する必要がある。

全体総括

現時点では維持管理については大規模な修繕は年間数件となっている。しかし今後は浄化槽の耐用年数を考慮すると大幅な修繕費の増加も考えられ、令和5年度より法適化が行われたこともあり、経営の長期的な視点から施設管理の効率化及び使用料の改定も検討する必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。